

事務事業評価シート（様式1） 記載内容

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部 担当課 担当係	事務事業を所管する部・課・係の名称

令和5年度（令和4年度評価）刈谷市事務事業評価シート（様式1）

会計名 一般会計	刈谷の魅力発信事業	担当部 担当課 担当係	企業財政部 企業政策課 経営管理係
款 項 目	分野 計画推進		
2 1 2	基本防衛 情報共有 抱負の内容 広報・広聴の充実		
PLAN 事業概要	目的 刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。	主たる内容	〇市内外イベントでの魅力発信 〇シティセールスの調査研究 〇ふるさと納税の推進
関連計画	実施方法	事業期間	平成26年度～
模範法系	対象者を限定せず	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他
総合計画 施策体系	2年度実績	3年度実績	4年度実績
目的	・イベントでの魅力発信 2回 ・水野家ゆかりのまち交流 中止 ・魅力発信用被服販売 ・無料Wi-Fi提供 ・市制施行70周年事業PR	・イベントでの魅力発信 2回 市制施行70周年プラス1事業プロジェクトイベント開催等 ・水野家ゆかりのまち交流 中止 ・魅力発信用被服販売 ・無料Wi-Fi提供	・イベントでの魅力発信 6回 東海発！NHKとの自慢・ふるさと納税の推進 （R3継続分） 市制施行70周年プラス1事業プロジェクトイベント開催 ・ふるさと納税の推進
主たる内容	成果	課題	
位置づけ	刈谷駅周辺での「カリアンブレラ」の実施及び刈谷ハイウェイオアシスでの「東海発！NHKとの自慢～おそとでパフォーマンス～in刈谷」公開収録イベント等の実施により、市内外を問わず、多くの方に本市の魅力を発信することができた。また、ふるさと納税払い「チョイスPay」の導入などにより、ふるさと納税導入額を増やすことができた。	徐々に蓄積したノウハウの共有や、様々な魅力発信を組み合わせなどが効果的であることから、部署間の連携体制を強化していく必要がある。また市内向け・市外向けと行うような、よりターゲットを絞った魅力発信をしていく必要がある。	
対象者	事業期間	実施方法	
事業期間	事業期間として、開始年度と終了年度	実施方法として、「直営」「委託」「指定管理」「補助・助成」の区分	
実施方法	実施方法として、「直営」「委託」「指定管理」「補助・助成」の区分		
位置づけ	指標名称	実績値	目標値
	活動指標 イベントでの魅力発信回数（回）	2年度 2 3年度 2 4年度 6 5年度 5 7年度 5	
	成果指標 住み続けたいと思っている市民の割合（%）	87.0 — 88.1 90.0 90.0	
対象者	他市との比較検証	【ふるさと納税払いチョイスPay導入済みの周辺自治体（愛知県内）】 西尾市、蒲郡市、犬山市	
事業期間	事業費内訳	4年度	
	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）
	事業費①	1,516	1,528
	特定財源	5	5
	一般財源	1,511	1,523
	職員人件費②	1,867	3,407
	総事業費①+②	3,383	4,935
	全体事業費（単位：千円）	0	4年度特定財源名称
	4年度までの累積事業費	0	広務事業費寄附金 前年度繰越金
	6年度以降の事業費見込	0	
	4年度	5年度	4年度
	54,894	18,865	合計 54,893,620円
	45,752	500	解雇費 552,707円
	9,142	18,365	旅費 64,740円
	6,212	6,200	費用 539,957円
	61,106	25,065	役員費 349,919円
			委託料 52,737,316円
			使用料及び賃借料 637,981円
			備品購入費 11,000円

PLAN< 計画 >

A 事業概要

総合計画 施策体系	事務事業が関連する「第7次刈谷市総合計画」の施策体系
目的	当該事業の実施を通して実現をめざす目的 ※「何のためにその事業を行うのか」
主たる内容	事務事業の具体的な内容
位置づけ	事務事業に関連する刈谷市および国・県等の計画、根拠となっている法令や条例、要綱等の名称
対象者	事務事業の対象となる主体や属性
事業期間	事務事業の期間として、開始年度と終了年度
実施方法	事務事業の実施手法として、「直営」「委託」「指定管理」「補助・助成」の区分

DO< 実施 >

B 事業実績

年度別実績	これまでに実施した年度別の事業内容、令和5年度は計画内容
成果	事務事業の実施を通して得られた成果
課題	事務事業の内容のうち実施できなかったことや今後の課題
指標名称	事務事業の進捗状況等の管理を行ううえでの指標の名称、実績値、目標値
他市との比較検証	事務事業の実施状況に関する水準比較を行う上で比較対象となる都市の名称や当市との関連、比較内容等

DO< 実施 >

C 事業コスト

事業費①	事務事業にかかる年度別事業費の総額
財源	事務事業の財源について、【特定財源】と【一般財源】の別に示した総額
職員人件費②	事務事業にかかる職員人件費の総額 (平均人件費 × 人工数) ※平均人件費→約750万円(本俸、手当、共済費)
総事業費①+②	各年度における事業費と職員人件費の総額
建設事業	事務事業が「建設事業」である場合における、「全体事業費」「4年度までの累積事業」「6年度以降の事業費見込」のそれぞれの総額
4年度特定財源名称	特定財源の名称。国庫、県支出金の場合は、それぞれ(国)、(県)と記載。
4年度事業費内訳	令和4年度決算額における事業費節別内訳

事務事業評価シート（様式 2） 記載内容

※様式 2 が掲載されているのは、令和 4 年度主要施策成果報告書に掲載された事業のみです。

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部 担当課 担当係	事務事業を所管する部・課・係の名称

令和5年度（令和4年度評価）刈谷市事務事業評価シート（様式2）

会計名 一般会計	刈谷の魅力発信事業		担当部 企画財政部
款 項 目 1 2			担当課 企画政策課
			担当係 経営管理係
CHECK D 内部評価	各視点からの評価		評価の理由
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的義務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 高い	個々の事業の発費ではなく、行政サービスの様々な分野を横串した情報を市内外へ発信でき、本市の持っている多くの魅力をトータルで発費できる事業である。また、目的が定住促進であることから、選ばれたまちを目標とした活動として必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 普通	定住促進のターゲットである子育て世帯の参加が見込まれると共に、ふるさと納税のPRに連したイベントに参加することで、効果的に執行している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施するべき事業であるか 総合計画との整合性 など 普通	まずは市が主体となって情報発信すべきであるが、様々な人々や企業などと推進していくことが重要であり、効果が蓄まってくれば、市民自らがその魅力を発信することが期待できる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 普通	定住人口や交流人口の増加が促進されれば、市民が元気で地域がにぎわい、将来にわたり持続可能で、発展できるまちとなり、市民サービスの質も向上する。
	今後の方向性		
	引き続き、本市の持つ魅力を磨き上げ、情報を広く知らしめることに加えて、情報を受けた人に魅力を感じてもらい、「住む」「訪れる」「魅力を他の人に推奨する」など具体的な行動に移してもらえるような効果的な発信・取組を検討していく必要がある。		

CHECK < 評価 > D 内部評価

各視点からの評価	事業実績や事業コストなどを総合的に踏まえ、事務事業を「必要性」「効率性」「妥当性」「施策への貢献度」の4つの視点から3段階で評価（高い、普通、低い）
評価の理由	上記の評価結果を導き出した理由や考え方
今後の方向性	内部評価結果を踏まえて、事業の今後の方向性を示す。 【上段：評価項目】 拡充、現状維持、改善・効率化、縮小、終期設定（概ね2～5年以内に休止・廃止予定のもの）、休止・廃止（概ね1年以内に休止・廃止としたもの） 【下段】 評価の具体的な内容を記載

それぞれの項目における評価の観点

項目	評価観点	評価
必要性	・法的義務	高い
	・市民ニーズ、社会需要	普通
	・市民生活上必要である など	低い
効率性	・コストの節減、費用対効果	高い
	・執行体制の効率性	普通
	・手段の最適性 など	低い
妥当性	・市が主体となって実施するべき事業であるか	高い
	・総合計画との整合性 など	普通
		低い
施策への貢献度	・施策への貢献度	高い
	・目標達成度	普通
	・市民サービスへの効果 など	低い